

安全データシート (SDS)

1. 化学物質等及び会社情報

製品名 アスキャッチCC
整理番号 SDS No. 96-01
用途 石綿封じ込め作業、石綿除去作業
会社名 : クリアライト工業株式会社
住所 : 岐阜県関市山田 1539-3
担当部署 : 技術部
電話 : 0575-27-3051 FAX : 0575-27-3053
作成年月日 : 2007年 4月 3日 改訂年月日 : 2016年 6月 20日

2. 危険有害性の要約

<GHS 分類>

物理化学的危険性

全ての項目において「分類対象外」もしくは「区分外」「分類できない」である。

健康に対する有害性

急性毒性 (経口)	分類できない
急性毒性 (経皮)	分類できない
急性毒性 (吸入、蒸気)	分類できない
急性毒性 (吸入、粉塵、ミスト)	分類できない
皮膚腐食性・刺激性	分類できない
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	分類できない
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器・全身毒性 (単回ばく露)	分類できない
特定標的臓器・全身毒性 (反復ばく露)	分類できない
吸引性呼吸器有害性	分類できない

環境に対する有害性

水生環境有害性 (急性)	分類できない
水生環境有害性 (慢性)	分類できない

ラベル表示

絵表示又はシンボル : なし

注意喚起語 : なし

危険有害性情報 : なし

<注意書き>

【安全対策】

- すべての安全注意を読み、理解するまで取り扱わないこと。
- この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
- 保護メガネ・保護マスク・ゴム手袋・保護前掛け・保護靴を着用すること。
- 換気の良い場所で作業すること。
- 粉塵／ヒューム／ガス／ミスト／蒸気／スプレーなどを吸入しないこと。
- 取扱い後はよく手を洗うこと。

【応急処置】

- 眼に入った場合は直ちに大量の水で15分以上洗うこと。
- 皮膚に付着した場合は直ちに石鹼を用いて大量の水で洗い落とすこと。
- 吸入した場合は直ちに空気の清浄な場所で安静にすること。
- 飲み込んだ場合は胃の内部を薄めるため水を飲むこと。
- 上記処置後に痛み・かゆみ等が残る場合、気分が悪くなった場合は専門医の診察を受けること。

【保管】

- 容器はフタをすするとともに、直射日光、高温、高湿度を避け、火災、腐食、盗難の恐れのない、5℃以下にならない場所で保管すること。
- 部外者や子供の出入りしないところに保管すること。

【廃棄】

- 産業廃棄物として処理し、排水溝、地面、河川等に流さないこと。

3. 組成・成分情報

単一製品・混合物の区別 : 混合物

含有成分及び含有量

成分名	含有量 (wt%)	CAS No.	化審法 No.
樹脂エマルジョン	35~40	非公開	非公開
水	残量	7732-18-5	—

毒劇物法 : 非該当

消防法 : 非該当

P R T R法 : 非該当

4. 応急処置

- 眼に入った場合 : こすらず、直ちに流水で15分以上まぶたの裏まで洗顔し、すみやかに医師の手当てを受ける。コンタクトレンズを容易に外せる場合には外して洗うこと。
- 皮膚に付着した場合 : 付着物を清浄な乾いた布で素早く拭き取る。溶剤、シンナーを使用してはならない。多量の水と石鹼で15分以上洗い流し、痛みのある場合は医師の手当てを受ける。(衣服にかかってしみこんだ場合も同様の処置を行う。)
- 飲み込んだ場合 : 直ちに口をすすぎ、うがいをする。無理に吐かせない。意識がない場合は口から何も与えてはならない。直ちに医師の手当てを受ける。
- 吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、安静、保温に努め、なお気分の悪い場合は速やか

に医師の手当てを受ける。

5. 火災時の処置

- | | |
|------|---|
| 消火方法 | ・周辺火災の場合には、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。
・製品自体に引火性はない。 |
| 消火剤 | ・周辺の火災に適切な消火剤を使用すること。 |

6. 漏出時の措置

- 除去方法・できるだけ早く漏洩源を止める。
- ・少量の場合は、多量の水で洗い流す。
 - ・大量の場合は、できるだけ空容器に回収する。そのあとは多量の水を用いて洗い流す。
この場合pH6～8の範囲で洗い流し、濃厚な液が河川、田畑、下水溝に排出されないように注意する。
 - ・作業の際には適切な保護具（保護メガネ・保護マスク・ゴム手袋・保護前掛け・保護靴）を着用する。
- 環境に対する注意事項
- ・水生生物に有害の恐れがあるため河川、田畑に排出されないように注意する。

7. 取扱い及び保管上の注意

- 取扱い・吸い込んだり、眼・皮膚・衣服等に触れないよう、保護メガネ・保護マスク・ゴム手袋・保護前掛け・保護靴等を着用する。
- ・作業は換気のよい場所で行う。
 - ・容器を転倒させたり、落下させたり、衝撃を加えたり、引きずったりしないこと。
 - ・取扱後は身体・手・口・眼・顔をよく洗う。作業着に付着した場合は着替える。
- 保管・容器は直射日光を避け、密閉して冷暗所に保管する。

8. 暴露防止措置

- | | |
|------|--|
| 管理濃度 | ・知見なし |
| 許容濃度 | ・知見なし |
| 設備対策 | ・作業場の近くに洗顔器、安全シャワーを設置する。
・作業場の換気を行うとともに局所排気装置を設置する。 |
| 保護具 | ・保護メガネ・保護マスク・ゴム手袋・保護前掛け・保護靴 |

9. 物理／化学的性質

- | | |
|--------|--------------|
| 外観等 | : 乳白色液体 |
| 臭い | : 僅かアクリル臭 |
| pH(原液) | : 8.0～9.0 |
| 融点 | : 0℃以下（水として） |
| 沸点 | : 100℃（水として） |
| 引火点 | : 不燃性 |
| 爆発限界 | : データなし |
| 比重 | : 1.0～1.1 |
| 溶解度 | : 任意の割合で溶解 |

自然発火温度： データなし

10. 安定性・反応性

安定性 ・通常の取扱い条件下では安定であり、危険な分解や重合は生じない。

11. 有害情報

アスキャッチ CC としてのデータがないため、組成物質の情報を掲載する。

急性毒性（経口）	: データなし
急性毒性（経皮）	: データなし
急性毒性（吸入：ガス）	: データなし
急性毒性（吸入：粉じん・ミスト）	: データなし
皮膚腐食性・刺激性	: データなし
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	: データなし
呼吸器感作性	: データなし
皮膚感作性	: データなし
生殖細胞変異原性	: データなし
発がん性	: データなし
生殖毒性	: データなし
特定標的臓器・全身毒性（単回ばく露）	: データなし
特定標的臓器・全身毒性（反復ばく露）	: データなし
吸引性呼吸器有害性	: データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境急性有害性	: データなし
水生環境慢性有害性	: データなし
残留性・分解性	: データなし
生体蓄積性	: データなし
土壌中の移動性	: データなし
他の有害影響	: 漏洩、廃棄などの際には、環境に影響を与える恐れがあるので、取扱いに注意する。特に、製品や洗浄水が、地面、川や排水溝に直接流れないように対処すること。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	: 廃棄処理を行うにあたっては、水質汚濁防止法等関連諸法令に適合するよう十分留意しなければならない。 知事等の許可をうけた産業廃棄物処理業者に処理を委託する。
汚染容器及び放送	: 空容器を廃棄する場合は内容物を除去した後に処分する。空容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切に処分する。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報 : IMO（国際海事機関）の規定に従う。

UN.No : 非該当
Proper Shipping Name : 非該当
Class,Packing Group : 非該当
Marine Pollutant : 非該当

航空規制情報

UN.No : 非該当
Proper Shipping Name : 非該当
Class,Packing Group : 非該当

国内規制

道路法 : 非該当
船舶安全法 : 非該当
航空法 : 非該当
国連番号 : 非該当
品名 : 非該当
国連分類 : 非該当
容器等級 : 非該当
海洋汚染物質 : 非該当

特別の安全対策 : 運搬に関しては容器に漏れのない事を確かめ、転倒、落下、損傷が無いように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。
・栓のあるところを上にして積載する。

1 5. 適用法令

労働安全衛生法 : 非該当
毒物及び劇物取締法 : 非該当
PRTR 法 : 非該当
消防法 : 非該当
海洋汚染防止法 : 非該当

1 6. その他 (引用文献等)

- 1) 労働安全衛生法 MSDS 対象物質全データ 化学工業日報社
- 2) 日本化学会編“化学防災指針7” 丸善(1988)
- 3) “11691の化学商品” 化学工業日報(1991)
- 4) 日本産業衛生学会“許容濃度の勧告” 産業医学 33 卷(1991)
- 5) その他原料メーカーによるデータ

記載内容は現時点で入手できた資料や情報に基づいて作成しておりますが、危険性、有害性の評価は必ずしも十分ではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。

ここに記載した GHS 分類区分の算定根拠は、現時点における日本公表データ及び一般社団法人日本塗料工業会自主基準です。

なお、この情報は新しい知見に基づき予告なしに改訂されることがあります。